



第7章

政策横断プロジェクト

茅野市地域創生総合戦略

計画期間 2015年度～2019年度 【担当 地域戦略課】

計画策定の趣旨・目的・位置付け

急速に進展する人口減少に対応するため、国は平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、平成27年には具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

茅野市では、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、茅野市の実情、特性にあったまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画として「茅野市地域創生総合戦略」を策定しました。

現状と課題

茅野市の人口は平成20年11月の57,406人をピークに減少が続き、高齢化率も平成20年の22.4%から平成26年では27.6%と5.2ポイントも上昇しました。

また、国立社会保障・人口問題研究所によると、茅野市の人口はこの57,406人をピークに減少が続き、2040年には46,548人にまで減少すると見込んでいます。

計画の基本理念・目指す将来像

5000年の歴史(とき)を未来につなぎ、力強く明日が輝く茅野市をつくる

縄文時代から受け継がれてきた文化や精神性、自然と共生する生き方などを親から子へ、子から孫へと未来につなぎ、茅野市がいつまでも輝きを放ち続けることを目指します。

施策① 魅力あるしごとをつくる ～茅野市で働く～

既存企業に対する販路開拓や人材育成などに対する支援を行い、既存企業の育成を図り、産業基盤整備を進めます。また、起業・創業に対する支援を今まで以上に積極的に行うことにより、新たな雇用の創出を推進し、特に若い世代の地元定着を促します。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	最終目標 (2019)
市内事業所就業者数	人	23,982	24,300
新規創業者数	人 (計画期間の累計値)	70	95

施策の柱 1-(1) 既存企業の育成と企業立地等による産業基盤整備

販路開拓への支援、新分野進出・独自製品開発への支援、企業立地等の促進による産業基盤の強化、地域資源を活用した企業誘致の推進を図ります。

■主要事務事業

- 受注及び販路開拓支援事業
- 新技術・新製品研究開発支援事業
- 中小企業振興補助金制度事業
- 水資源活用企業誘致事業
- 有害鳥獣活用企業誘致事業

施策の柱 1-(2) 人材育成の推進と労働環境の整備

経営体質強化と企業育成・人材育成、就労機会の創出と労働環境の整備による人材確保、創業支援による多様な就労環境の創出を図ります。

■主要事務事業

- 人材育成等支援事業
- はつらつ事業所認定事業
- 中高年齢者等雇用促進事業

- コワーキングスペース運営事業

施策の柱 1- (3) 産業間・産学公の連携支援と産業振興の広域連携の強化

茅野・産業振興プラザへの支援、諏訪6市町村の広域連携の強化による産業活性化支援を行います。

■主要事務事業

- 茅野・産業振興プラザ支援事業
- 諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業
- NPO諏訪圏ものづくり推進機構支援事業

施策の柱 1- (4) 就農環境の整備等による新規就農等の促進

JA信州諏訪や諏訪農業改良普及センターと連携して茅野市の農業の魅力や独自制度を発信し、新規就農者や定年帰農者の拡大を目指します。

■主要事務事業

- 就農者支援事業
- 品目別アドバイザー制度推進事業

施策② 選ばれるまちをつくる ～茅野市に移り住む、茅野市に帰る～

茅野市への新しい人の流れをつくるために、茅野市の地域資源（水・環境・歴史・文化など）を積極的に発信し、移住・定住に向けた環境の整備を行います。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	最終目標 (2019)
生産年齢人口(15歳～64歳)比率	%	56.9	59.1
20歳～24歳区分人口	人	2,119	2,600

施策の柱 2- (1) 茅野市の魅力発信と環境整備による移住・定住の促進

茅野市の地域資源（水・環境・歴史・文化など）を積極的に発信するとともに、移住・定住に向けた環境の整備を行うことで、茅野市への新しい人の流れをつくります。

■主要事務事業

- 移住・定住・二地域居住に係るポータルサイト構築事業
- 地域資源を活用した移住促進創業支援事業
- 田舎暮らし楽園信州ちの協議会支援事業
- SNS活用事業

施策の柱 2- (2) 別荘地等に着目した二地域居住の推進に向けた情報発信・環境の整備

市内にある約1万戸の別荘等に着目し、情報発信・環境の支援を行い、選ばれる二地域居住地を目指します。

■主要事務事業

- 別荘開発事業者等との連携推進事業
- 茅野市の認知向上事業
- 市民農園貸出事業

施策の柱 2- (3) 郷土愛を育む取組の推進

市内で生まれ、育ち、学んだ子どもたちが郷土愛を育めるような取組を実施し、若い世代の人口定着を目指します。

■主要事務事業

- こども未来プロジェクト推進事業
- コワーキングスペース運営事業
- 「やつがたけのちっち」配布事業

施策③ 楽しいまちをつくる ～茅野市を訪れる、茅野市で遊ぶ～

県内有数の観光地や約1万戸を数える別荘などの地域資源を活用し、観光客や別荘滞在者などの交流人口の増加に向けた取組を推進します。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	最終目標 (2019)
市内観光地延利用者数	人	3,299,900	3,400,000
尖石縄文考古館来館者数	人	59,782	70,000

施策の柱 3-(1) 地域資源の魅力を活かした観光商品の造成・情報発信

地域資源を発掘し、磨き上げ、茅野市の魅力として発信し、交流人口の増加、観光消費額の増加を図ります。

■主要事務事業

- 各エリアの連携事業
- 女性と健康をキーワードにした商品開発事業
- インバウンド招聘事業
- フィルムコミッション推進事業
- 小津安二郎記念・蓼科高原映画祭支援事業

施策の柱 3-(2) 観光の活性化に向けた環境・受入体制の整備

観光拠点施設の整備や広域観光連携を推進することで、「住んでよし 訪れてよし」の観光まちづくりを進めます。

■主要事務事業

- 茅野版DMO支援事業
- 別荘開発事業者等との連携推進事業
- ビーナスライン沿線市町との連携事業
- 白樺湖ジョギングロード整備事業
- 蓼科湖周辺整備事業

施策の柱 3-(3) 縄文プロジェクトの推進による誘客の促進

人と自然との共生をキーワードに「縄文の」価値を活かしたまちづくりを推進し、縄文文化の魅力を国内外に発信することで、茅野市への来訪者の増加を目指します。

■主要事務事業

- 縄文ガイドブック・ツアー事業
- 縄文ホームページ開設事業
- 縄文関連商品開発支援事業
- 縄文総合イベント推進事業

施策④ 若い世代を応援する ～茅野市で産む、茅野市で育てる～

若い世代が希望をもって結婚し、子どもを産み、育てられるよう、出会いの場の創出から安心して子育てできる環境の整備まで切れ目ない支援を行い、出生率の上昇や出生数の増加につなげます。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	最終目標 (2019)
人口千人当たりの婚姻件数	件	6.0	7.0
人口千人当たりの出生人数	人	8.2	9.0

施策の柱 4-(1) 結婚・妊娠・出産の切れ目ない支援

結婚希望者への支援、妊娠期から出産までの支援を切れ目なく行い、茅野市で結婚・出産したいと思う人を増やせるような取組を推進します。

■主要事務事業

- 若者の出会いの創出事業
- 不妊治療助成事業
- パパママ講座
- 赤ちゃん相談事業

施策の柱 4-(2) 安心して子育てできる環境をつくる

子育てに対する精神的・経済的な不安をできる限り取り除き、夫婦が理想とする子どもの数をかなえられるよう環境の整備に取り組みます。

■主要事務事業

- 妊婦・乳幼児訪問事業
- 母子に関する相談及び支援事業
- ファミリーサポートセンター事業
- 子育て・親育ち支援等講座事業
- 多子世帯保育料軽減事業

施策⑤**“ひと”と“ひと”をつなぐ安全・安心な地域をつくる ～茅野市で暮らす～**

日々の生活に密接に関係する地域コミュニティ活動や、いざというときに備える防災活動、住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域福祉活動などを積極的に支援し、茅野市で暮らしやすい環境を整備します。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	最終目標 (2019)
市内の区・自治会への入区率	%	69.5	73
自主防災組織訓練参加世帯割合	%	90.5	85
支え合いマップ・名簿等を利用した 自主防災組織防災訓練の実施率	%	58.9	100

施策の柱 5-(1) 地域コミュニティ組織の充実に対する支援

地域コミュニティ活動の活性化のための支援を行い、地域の身近な問題を自ら解決することができるコミュニティづくりを進めます。

■主要事務事業

- 区・自治会への助成事業
- 区・自治会加入促進パンフレット作成支援事業

施策の柱 5-(2) 自主防災組織及び消防団の育成と活動強化

防災に関する自助・共助・公助の活動を充実し、それぞれの連携を図ることで、災害に強い支えあいのまちづくりを進めます。

■主要事務事業

- 自主防災組織活動支援事業
- 消防団活動支援事業

施策の柱 5-(3) 「福祉でまちづくり」の推進

福祉21ビーンズプラン及び地域福祉行動計画を推進し、お互いに支え合い、住み慣れた地域でその人らしく暮らせるまちづくりを進めます。

■主要事務事業

- 住民参加型有償サービス支援事業
- 避難行動要支援者支援事業

茅野市地域防災計画

【担当 防災課】

計画策定の趣旨・目的・位置付け

茅野市地域防災計画は、市民生活に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模な災害に対処するため、茅野市の実情に即した被害を想定し、災害発生時の応急対策や復旧など、災害に係る事務や事業に関し総合的に定めるため策定します。

現状と課題

- 茅野市は、広大な市域を抱え、多くの急傾斜地や急こう配の河川など複雑な地形を有しており、これまで豪雨や洪水、豪雪といった各種災害に見舞われてきました。
- 市街地を通過し、甲府盆地に延びる「糸魚川-静岡構造線断層帯（中北部・中南部）」は、日本で最も活動が活発な活断層の一つです。
- いざというときに重要な役割を果たす自主防災組織活動を活性化する必要があります。

計画の基本理念・目指す将来像

過去の災害の経験を教訓に、近年の社会構造の変化を踏まえ、市、県、事業者、市民等が総合的かつ計画的な防災対策を推進することにより、かけがえのない市民の生命、身体及び財産を災害から保護します。

施策① 地域防災計画の推進

風水害や震災、雪害といったそれぞれの災害ごと、茅野市の実情を反映させた災害予防、災害応急対策、災害復旧に関する計画を策定し、市民の生命、身体、財産を災害から守ります。

※施策の性質上、具体的な目標指標や主要事務事業は設定していません。

施策の柱 1-(1) 周到かつ十分な災害予防

起こり得る災害や被害を的確に想定するとともに、過去に起こった大規模災害の教訓を踏まえ、ソフト・ハードを組み合わせて、一体的な災害予防を推進します。

施策の柱 1-(2) 迅速かつ円滑な災害応急対策

被害状況の早期把握、正確な情報収集に努め、市民の生命、身体、財産を守ることを最優先に、災害応急対策を進めます。

施策の柱 1-(3) 適切かつ速やかな災害復旧、復興

発災後、速やかに施設を復旧し、被災者に対して適切な援護を行うことにより、被災地の復旧・復興を図ります。

施策② 災害に強い支えあいのまちづくりの推進

地域での防災に関する活動を通じて、日頃からお隣同士の顔が見える関係を築いていくことで、災害に強い支えあいのまちづくりを推進します。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	中間目標 (2022)	最終目標 (2027)
自主防災組織防災訓練実施率	%(実施組織数/自主防災組織 設立数(97組織))	90.5	95.0	100.0
自主防災組織初動体制マニュアル作成組織数	作成組織数(対象は、自主防災 組織設立済みの97組織)	39	50	97
防災リーダー(複数年任期)専任組織数	専任組織数(対象は、自主防災 組織設立済みの97組織)	11	33	49
防災士資格所有者数	人	5	100	150

施策の柱 2-(1) 自助の推進

災害から自分のことは自分で守るため、防災意識の高揚や地域での防災訓練への参加促進を図り、自助の取組を推進します。

■主要事務事業

- 防災ガイドブック改定事業
- 避難行動要支援者支援事業
- 防災訓練事業
- 住宅等耐震化促進事業

施策の柱 2-(2) 共助の推進

災害発生時に、地域においてお互いに支えあい、お互いを災害から守るため、自主防災組織の活動支援や自主防災組織への加入促進を図り、共助の取組を推進します。

■主要事務事業

- 自主防災組織活動支援事業
- 防災出前講座事業
- 避難行動要支援者支援事業

施策の柱 2-(3) 公助の推進

市民の生命、身体、財産を災害から守るため、防災訓練の実施や災害危険箇所の調査、公共施設の安全対策などを図り、公助の取組を推進します。

■主要事務事業

- 自主防災組織活動支援事業
- 災害危険箇所調査事業
- 防災訓練事業
- 災害対策拠点整備事業

縄文プロジェクト

【担当 地域戦略課（縄文プロジェクト推進室）】

計画策定の趣旨・目的・位置付け

当市の特徴的な地域資源である「縄文」を考古学の分野にとどめず、私たちの生活の中で広く「まちづくり」や「ひとづくり」に活かしていく長期的な取組として、本プロジェクトを策定します。

現状と課題

- 「縄文」は茅野市特有の地域資源であり、この地域資源を活用したまちづくり、ひとづくりを進めるため縄文プロジェクトを改訂し、実行市民会議を立ち上げ、課題整理と進行管理を行っています。
- 当市には、縄文時代の国宝や特別史跡があるものの、この資産を十分に活用できておらず、市民の方の関心も決して高いとは言えない状態にあり、「縄文」を意識した取組が課題となっています。

計画の基本理念・目指す将来像

縄文を活かしたひとづくり、まちづくりの推進

- 「縄文」の価値を考古学の世界だけにとどめず、私たちの生活の中で普遍性を持たせ、茅野市の「宝」を磨き・育てる取組を展開します。
- 市民一人ひとりが、世界的に注目されている縄文文化とこの文化を育んだ豊かな自然の中で生活していることに誇りを持ち、茅野市の素晴らしさを全国に発信します。

施策① 縄文プロジェクトの推進

縄文プロジェクトを「識る」「広める」「産み出す」「楽しむ」「守る」の5つの視点から推進し、「縄文」によるまちづくり、ひとづくりに取り組みます。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	最終目標 (2027)
縄文プロジェクトHPアクセス数	件/年	93,543	95,000
尖石縄文考古館入館者数	人/年	59,782	70,000
尖石縄文まつり入場者数	人	3,800	4,000
茅野市ふるさと応援団の登録者数	人	1,246	2,000

施策の柱 1-(1) 縄文を識る

縄文プロジェクトを「識る」の視点から、縄文人の生き方を識り、現代社会の課題の解決につなげていきます。

■主要事務事業

- 縄文を識る推進事業
- 尖石ボランティア事業
- 尖石縄文文化賞事業
- 縄文教室事業
- 特別展事業

施策の柱 1-(2) 縄文を広める

縄文プロジェクトを「広める」の視点から、縄文の価値を国内外に向けて強力に発信します。

■主要事務事業

- 縄文ホームページ運営事業
- 縄文ふるさと大使事業
- 縄文ふるさと応援団推進事業
- 縄文広報事業

施策の柱 1-(3) 縄文を産み出す

縄文プロジェクトを「産み出す」の視点から、縄文時代から育まれた自然環境や縄文文化遺産、縄文人が選んだ豊かな土地を産業に活かします。

■主要事務事業

- 縄文関連商品開発支援事業
- 縄文産み出す事業

施策の柱 1-(4) 縄文を楽しむ

縄文プロジェクトを「楽しむ」の視点から、縄文を通じた芸術やお祭りなどにより、人々が集い、楽しみ、親しみ、地域への愛着心を醸成します。また、縄文文化の広域的な発信の取組として、「縄文文化発信サポーターズ」や「甲信縄文文化発信・活性化協議会」へ参画し、事業を進めていきます。

■主要事務事業

- ハヶ岳JOMONライフフェスティバル
- 尖石縄文まつり (関係団体支援事業)

施策の柱 1-(5) 縄文を守る

縄文プロジェクトを「守る」の視点から、縄文の遺跡や縄文時代から続くハヶ岳を中心とする豊かな自然・風景を後世に継承し、茅野市の宝を守ります。

■主要事務事業

- 埋蔵文化財保存活用整備事業
- 縄文の里史跡整備活用事業
- 市内遺跡発掘等調査事業
- 文化財保護団体育成支援事業

茅野市多文化共生・国際交流推進計画

計画期間 2018年度～2027年度 【担当 生涯学習課】

計画策定の趣旨・目的・位置付け

茅野市においても、産業や教育、文化など様々な分野で国際化が進む中で、今後、市が取り組むべき多文化共生・国際交流推進の考え方や方向性を示すため、茅野市多文化共生・国際交流推進計画を策定します。

現状と課題

- 茅野市においても国際化が進み、多くの外国籍市民が生活しています。また、国際交流の機会も広がり、地域と世界の関わりは、日常的なこととなっています。
- こうした国際化の流れに的確に対応するためには、関連団体との連携や支援を行うことで、外国籍市民の自立に向けた新たな支援を含む多文化共生のまちづくりを推進するとともに、国際化に対応できる人材の育成が必要です。

計画の基本理念・目指す将来像

心豊かな多文化共生社会の実現をめざす

国籍や文化の違いを超えて、市民がお互いを尊重し、対等な関係を築き、共に生きることができる社会を実現するため、「多文化共生」と「国際感覚豊かな人材育成」の2つの観点から、それぞれの推進のための取組を行います。

施策① 多文化共生のまちづくり（生活応援体制の確立）

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく、多文化共生のまちづくりを推進します。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	中間目標 (2022)	最終目標 (2027)
市役所窓口における申請書等のルビ振りや「やさしい日本語」による作成状況の割合	%	5	20	40
日本語教室への参加者年間延数	人	224	288	360

施策の柱 1-(1) 情報発信・情報提供

茅野市で生活する外国籍市民が自立した生活を送れるように、多言語に加えて「やさしい日本語」による情報発信を行います。また、観光等で訪れた外国人も利用できるように、様々な情報を多言語により発信します。

■主要事務事業

- 多言語生活情報誌の発行事業
- 外国籍市民支援事業

施策の柱 1-(2) 分野別の支援

①「保健・医療・福祉」 ②「子育て・教育」 ③「労働・雇用」 ④「資源物・可燃物等の出し方」 ⑤「防災の取組」 ⑥「地域社会との交流推進」の6つの分野において、外国籍市民への支援を行います。

■主要事務事業

- 多言語生活情報誌の発行事業
- 外国籍市民支援事業

施策② 国際感覚豊かな人材の育成

国際交流事業等を通じ、外国の文化や習慣等の理解を促すとともに、外国語教育などによりコミュニケーション能力の向上を図り、国際的な視野を有した世界で活躍できる人材の育成に努めます。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	中間目標 (2022)	最終目標 (2027)
ロングモント市・茅野市ホームステイ交流事業参加者及び協力者数	人	71	80	80
中学校台湾交流事業参加者数	人	900	1,200	1,200

施策の柱 2-(1) 国際理解の推進

外国の文化・習慣等を学ぶ機会や異文化に触れる機会を提供することにより、市民の国際理解を推進します。

■主要事務事業

- ロングモント市・茅野市ホームステイ交流事業
- 中学校台湾交流事業

施策の柱 2-(2) コミュニケーション能力の向上

学校・社会における外国語教育を充実するとともに、コミュニケーション能力の育成を図ります。

■主要事務事業

- 小学校英語教育支援事業
- 中学校英語教育支援事業
- 保育園における多文化共生教育推進事業

施策の柱 2-(3) 国際交流団体等・ボランティアの育成

地域における様々な国際化を推進するためには、国際交流活動の担い手となる団体やボランティアの役割は重要であり、人材の育成等に努めます。

■主要事務事業

- 多文化共生・国際交流関連団体等育成事業

施策③ 多文化共生・国際交流推進団体等への支援

国・県などの関係機関と連携を図り、多文化共生社会の実現や国際交流推進のため活動する団体等に情報や活動の場を提供します。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	中間目標 (2022)	最終目標 (2027)
関係団体等と連携した、多文化共生・国際交流推進のための講座等開催数	件	0	1	2

施策の柱 3-(1) 多文化共生推進団体等及び国際交流団体等への支援

多文化共生のまちづくりや国際交流活動を推進するため、NPO法人や民間団体等の国際交流活動を支援します。

■主要事務事業

- 外国籍市民支援事業
- ロングモント市・茅野市ホームステイ交流事業

施策の柱 3-(2) 関係機関との連携・協働の推進

外国籍市民の抱える課題を解決するため、国・県及び関係団体等と連携し課題解決に努めるとともに、関係団体等への情報提供に努めます。

■主要事務事業

- 外国籍市民支援事業

茅野市ICT活用戦略

計画期間 2018年度～2027年度 【担当 地域戦略課】

計画策定の趣旨・目的・位置付け

- ICTが人々にとってより身近で、生活に欠かせないものになってきたことにより、情報化分野が、より一層各基本政策それぞれに関わるようになってきていることから本戦略を策定します。
- 官民データ活用推進基本法の規定による市町村官民データ活用推進計画に関する取組事項を含めています。

現状と課題

- スマートフォンなど持ち運びが容易な情報機器が普及してきていることにより、これらを利用したサービス、情報発信を進められる環境が整ってきています。
- ICT（情報コミュニケーション技術）やIoT（モノのインターネット）などの技術の進展により、これらの技術を市民の生活課題解決、雇用・産業の創出や市の情報発信などに活用することが期待されています。

計画の基本理念・目指す将来像

ICTが支える、ひとにやさしい暮らし

ICTを活用して、市民生活・教育環境の向上、雇用・産業の創出などを進めます。また、安全・安心な行政サービスを展開し、市民に便利なまちにしていくとともに、戦略的な情報発信により茅野市の魅力を発信します。

ICTが各政策の事業にとって、より良い方向に進むための下支えとなることにより、市民が暮らしやすいまちになることを目指します。

施策① 市民生活・教育環境の充実・向上

暮らしやすい茅野市にするために、ICTを活用することで、市民生活に役立つ取組について検討します。また、次世代を担う子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を、ICTを活用してさらに発展させるため、ICT教育環境の整備を進めます。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	中間目標 (2022)	最終目標 (2027)
茅野市ICT教育推進計画の達成率	%	—	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定
市民生活に役立つ スマホアプリの導入数	件	1	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定

■主要事務事業

- 教育におけるICT活用
- 市民向けスマホアプリの導入検討
- 住民の情報リテラシー向上の推進
- 情報化拠点施設の運営充実

施策② 公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出

公立諏訪東京理科大学等との連携により、ICT、IoTを活用した産業、人材育成と雇用創出につながる取組を検討します。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	中間目標 (2022)	最終目標 (2027)
コワーキングスペース利用者数	人	—	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定
諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	件	—	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定

■主要事務事業

- コワーキングスペースにおけるICT化推進事業
- LPWA技術を活用した実証実験と事業化検討
- ICTによる産業振興・人材育成における公立諏訪東京理科大学との連携協議

施策③ 行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化

ICTを積極的に活用し、行政手続などについて、より市民に便利なサービスの提供を行います。また、行政事務の効率化・最適化を進め、業務のシステム化に伴う、情報システムの安定的な運用とセキュリティの確保に努めます。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	中間目標 (2022)	最終目標 (2027)
事務用紙削減割合	%	—	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定
住民票・税証明などのコンビニ交付件数	件	—	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定

■主要事務事業

- 電子決裁、事務文書の電子化の検討
- マイナンバーカードの活用による住民サービスの利便性向上
- ペーパーレス会議・庁内テレビ会議の推進
- ICTを活用した農地パトロール及び転作確認

施策④ 戦略的な情報発信とオープンデータの提供

住みたい、訪れたい茅野市を目指し、SNSなどを活用して茅野市の魅力を広く市内外に発信するとともに、生活に役立つ行政情報などを提供していきます。

■目標指標

指標名	単位	現況値 (2017)	中間目標 (2022)	最終目標 (2027)
インターネット動画番組アクセス件数	件	—	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定
SNSの情報更新件数	件	—	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定	数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で設定

■主要事務事業

- インターネット動画番組制作配信
- SNSによる情報発信
- オープンデータの公開
- 図書館での有料データベースの導入検討

